

本部拠点区分 資金収支計算書

第一号第四様式

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差異(A)-(B)	備 考
収 入	經常経費寄附金収入	25,500,000	25,788,642	△ 288,642	
	受取利息配当金収入	2,000	693	1,307	
	その他の収入	0	0	0	
	流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
	事業活動収入計 (1)	25,502,000	25,789,335	△ 287,335	
事業活動による収支	人件費支出	7,840,000	6,892,402	947,598	
	役員報酬支出	100,000	0	100,000	
	職員給料支出	4,700,000	3,898,672	801,328	
	職員賞与支出	1,110,000	1,105,500	4,500	
	非常勤職員給与支出	1,080,000	1,042,117	37,883	
	法定福利費支出	850,000	846,113	3,887	
	事業費支出	150,000	82,944	67,056	
	車輛費支出	150,000	82,944	67,056	
	事務費支出	13,675,000	11,088,479	2,586,521	
	福利厚生費支出	50,000	75,878	△ 25,878	
	旅費交通費支出	600,000	649,690	△ 49,690	
	研修研究費支出	400,000	197,688	202,312	
	事務消耗品費支出	100,000	43,167	56,833	
	通信運搬費支出	220,000	185,976	34,024	
	会議費支出	350,000	239,146	110,854	
	広報費支出	100,000	84,160	15,840	
	手数料支出	160,000	204,326	△ 44,326	
	保険料支出	350,000	542,650	△ 192,650	
	賃借料支出	1,475,000	1,466,425	8,575	
	租税公課支出	3,540,000	2,060,257	1,479,743	
	保守料支出	580,000	154,086	425,914	
	渉外費支出	200,000	166,464	33,536	
	諸会費支出	250,000	126,520	123,480	
	支払報酬支出	5,150,000	4,761,864	388,136	
	雑支出	150,000	130,182	19,818	
	支払利息支出	3,710,000	3,688,629	21,371	
その他の支出	0	5,000,000	△ 5,000,000		
雑支出	0	5,000,000	△ 5,000,000		
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0		
法人税住民税事業税支出	0	0	0		
事業活動支出計 (2)	25,375,000	26,752,454	△ 1,377,454		
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)		127,000	△ 963,119	1,090,119	
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	0	0	0	
	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
	設備資金借入金収入	0	0	0	
	固定資産売却収入	0	0	0	
	その他の施設整備等による収入	0	0	0	
	施設整備等収入計 (4)	0	0	0	
	設備資金借入金元金償還支出	3,014,340	3,014,340	0	
	固定資産取得支出	0	0	0	
	固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	0	0	0	
その他の施設整備等による支出	0	369,792	△ 369,792		
長期未払金支払支出	0	369,792	△ 369,792		
施設整備等支出計 (5)	3,014,340	3,384,132	△ 369,792		
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)		△ 3,014,340	△ 3,384,132	369,792	
その他の活動による収支	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
	長期運営資金借入金収入	0	0	0	
	長期貸付金回収収入	0	0	0	
	投資有価証券売却収入	0	0	0	
	積立資産取崩収入	22,739,055	22,739,055	0	
	借入金元金返済資金取崩収	22,739,055	22,739,055	0	
	事業区分間長期借入金収入	4,182	0	4,182	
	拠点区分間長期借入金収入	3,856,143	0	3,856,143	
	拠点区分間長期貸付金回収収入	1,356,000	0	1,356,000	
	拠点区分間繰入金収入	16,800,000	7,500,000	9,300,000	
	その他の活動による収入	0	0	0	
	その他の活動収入計 (7)	44,755,380	30,239,055	14,516,325	
	長期運営資金借入金元金償還支出	9,750,000	9,750,000	0	
	長期貸付金支出	0	0	0	
	投資有価証券取得支出	0	0	0	
積立資産支出	1,587,500	0	1,587,500		
借入金元金返済資金積立支出	1,587,500	0	1,587,500		
事業区分間長期貸付金支出	0	790,000	△ 790,000		

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差異 (A)-(B)	備 考
そ の よ 他 の 収 入 支 出	拠点区分間長期貸付金支出	4,746,000	3,405,000	1,341,000	
	事業区分間長期借入金返済支出	14,637	10,455	4,182	
	拠点区分間長期借入金返済支出	13,361,943	9,505,800	3,856,143	
	その他の活動による支出	5,360,000	0	5,360,000	
	長期未払金支払支出	360,000	0	360,000	
	その他の活動支出計 (8)	34,820,080	23,461,255	11,358,825	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	9,935,300	6,777,800	3,157,500	
予備費支出 (10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	7,047,960	2,430,549	4,617,411		
前期末支払資金残高 (12)	28,294,171	5,788,967	22,505,204		
当期末支払資金残高 (11) + (12)	35,342,131	8,219,516	27,122,615		

本部拠点区分 事業活動計算書

第二号第四様式

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
収 益	経常経費寄附金収益	25,788,642	910,000	24,878,642	
	その他の収益	0	0	0	
	サービス活動収益計 (1)	25,788,642	910,000	24,878,642	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	6,892,402	7,334,241 Δ	441,839	
	職員給料	3,898,672	5,414,046 Δ	1,515,374	
	職員賞与	1,105,500	1,290,000 Δ	184,500	
	非常勤職員給与	1,042,117	0	1,042,117	
	法定福利費	846,113	630,195	215,918	
	事業費	82,944	457,124 Δ	374,180	
	車輛費	82,944	457,124 Δ	374,180	
	事務費	11,088,479	8,786,571	2,301,908	
	福利厚生費	75,878	59,724	16,154	
	旅費交通費	649,690	579,773	69,917	
	研修研究費	197,688	435,991 Δ	238,303	
	事務消耗品費	43,167	109,630 Δ	66,463	
	印刷製本費	0	800 Δ	800	
	修繕費	0	19,440 Δ	19,440	
	通信運搬費	185,976	236,274 Δ	50,298	
	会議費	239,146	291,219 Δ	52,073	
	広報費	84,160	124,520 Δ	40,360	
	手数料	204,326	176,300	28,026	
	保険料	542,650	409,700	132,950	
	賃借料	1,466,425	121,824	1,344,601	
	租税公課	2,060,257	1,896,500	163,757	
	保守料	154,086	1,081,344 Δ	927,258	
	渉外費	166,464	139,880	26,584	
	諸会費	126,520	180,520 Δ	54,000	
	支払報酬	4,761,864	2,691,586	2,070,278	
	雑費	130,182	231,546 Δ	101,364	
	利用者負担軽減額	0	0	0	
減価償却費	501,562	11,990,632 Δ	11,489,070		
国庫補助金等特別積立金取崩額	35,000 Δ	1,349,052	1,314,052		
徴収不能額	0	0	0		
徴収不能引当金繰入	0	0	0		
その他の費用	0	0	0		
	サービス活動費用計 (2)	18,530,387	27,219,516 Δ	8,689,129	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	7,258,255 Δ	26,309,516	33,567,771	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	借入金利息補助金収益	0	0	0	
	受取利息配当金収益	693	540	153	
	有価証券評価益	0	0	0	
	有価証券売却益	0	0	0	
	投資有価証券評価益	0	0	0	
	投資有価証券売却益	0	0	0	
	その他のサービス活動外収益	0	172,768 Δ	172,768	
	雑収益	0	172,768 Δ	172,768	
		サービス活動外収益計 (4)	693	173,308 Δ	172,615
	支払利息	3,688,629	1,860,874	1,827,755	
	有価証券評価損	0	0	0	
有価証券売却損	0	0	0		
投資有価証券評価損	0	0	0		
投資有価証券売却損	0	0	0		
減価償却費	15,330,227	0	15,330,227		
国庫補助金等積立金取崩額	1,752,068 Δ	0 Δ	1,752,068		
その他のサービス活動外費用	5,000,000	0	5,000,000		
雑損失	5,000,000	0	5,000,000		
	サービス活動外費用計 (5)	22,266,788	1,860,874	20,405,914	
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	22,266,095 Δ	1,687,566 Δ	20,578,529	
	経常増減差額 (7) = (3) + (6)	15,007,840 Δ	27,997,082 Δ	12,989,242	
特 別 増 減 の 部	施設整備等補助金収益	0	0	0	
	施設整備等寄附金収益	0	0	0	
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0	
	固定資産受贈額	0	0	0	
	固定資産売却益	0	0	0	
	拠点区分間長期借入金返済免除益	0	2,589,246 Δ	2,589,246	
	拠点区分間繰入金収益	7,500,000	17,928,000 Δ	10,428,000	
	拠点区分間固定資産移管収益	0	220,617,717 Δ	220,617,717	
事業未収金移管額	0	2,120,613 Δ	2,120,613		
立替金移管額	0	9,000 Δ	9,000		
その他の特別収益	0	0	0		

(単位：円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
特別増減の部	特別収益計 (8)	7,500,000	243,264,576	△ 235,764,576
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	676,103	△ 676,103
	車輛運搬具売却損・処分損	0	676,103	△ 676,103
	国庫補助金等特別積立金取崩額 (除却等)	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
	災害損失	0	0	0
	事業区分間長期貸付金回収免除損失	0	1,002,265	△ 1,002,265
	事業未払金移管額	0	2,102,463	△ 2,102,463
	設備資金借入金移管額	0	189,321,840	△ 189,321,840
	長期運営資金借入金移管額	0	4,500,000	△ 4,500,000
	その他の特別損失	70,634,500	0	70,634,500
長期貸付金貸倒	70,634,500	0	70,634,500	
特別費用計 (9)	70,634,500	197,602,671	△ 126,968,171	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	△ 63,134,500	45,661,905	△ 108,796,405	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	△ 78,142,340	17,664,823	△ 95,807,163	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)	90,956,381	73,291,558	17,664,823
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	12,814,041	90,956,381	△ 78,142,340	
基本金取崩額 (14)	0	0	0	
その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0	
その他の積立金積立額 (16)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	12,814,041	90,956,381	△ 78,142,340	

本部拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 度	前 度	増 減		当 度	前 度	増 減
流動資産	8,914,707	6,744,559	2,170,148	流動負債	1,088,729	1,325,384	△ 236,655
現金預金	6,106,332	4,599,003	1,507,329	事業未払金	147,199	394,136	△ 246,937
事業未収金	2,083,385	2,120,613	△ 37,228	事業区分間未払金	35,442	0	35,442
未収金	0	15,943	△ 15,943	拠点区分間未払金	162	162	0
事業区分間未収金	67,205	0	67,205	その他の未払金	305,974	503,918	△ 197,944
拠点区分間未収金	548,785	0	548,785	1年以内支払予定長期未払金	393,538	369,792	23,746
立替金	9,000	9,000	0	預り金	114,893	16,530	98,363
事業区分間貸付金	100,000	0	100,000	職員預り金	91,521	40,846	50,675
固定資産	228,593,703	333,604,047	△105,010,344	固定負債	197,955,885	220,630,018	△ 22,674,133
基本財産	219,767,961	235,098,188	△ 15,330,227	設備資金借入金	186,307,500	189,321,840	△ 3,014,340
建物	219,767,961	235,098,188	△ 15,330,227	長期運営資金借入金	10,976,715	20,726,715	△ 9,750,000
その他の固定資産	8,825,742	98,505,859	△ 89,680,117	事業区分間長期借入金	0	10,455	△ 10,455
車輛運搬具	700,733	1,167,883	△ 467,150	拠点区分間長期借入金	0	9,505,800	△ 9,505,800
器具及び備品	9	34,421	△ 34,412	長期未払金	671,670	1,065,208	△ 393,538
長期貸付金	0	70,634,500	△ 70,634,500	負債の部合計	199,044,614	221,955,402	△ 22,910,788
事業区分間長期貸付金	2,890,000	2,100,000	790,000	純 資 産 の 部			
拠点区分間長期貸付金	5,235,000	1,830,000	3,405,000	基本金	0	0	0
借入金元金資金積立資産	0	22,739,055	△ 22,739,055	国庫補助金等特別積立金	25,649,755	27,436,823	△ 1,787,068
				その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	12,814,041	90,956,381	△ 78,142,340
				(うち当期活動増減差額)	△ 78,142,340	17,664,823	△ 95,807,163
				純資産の部合計	38,463,796	118,393,204	△ 79,929,408
資産の部合計	237,508,410	340,348,606	△102,840,196	負債及び純資産の部合計	237,508,410	340,348,606	△102,840,196

## 計算書類に対する注記（本部拠点区分）

### 1．重要な会計方針

社会福祉法人会計基準（平成 28 年 3 月 31 日厚生労働省令第 79 号 改正 平成 28 年 11 月 11 日厚生労働省令第 168 号）を採用している。

#### （1）固定資産の減価償却の方法

建物（基本財産） 車輜運搬具、器具及び備品

- ・平成 26 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、残存価額を取得価額の 10%として償却を行い、耐用年数到来時においても使用しているものについては、備忘価額（1 円）まで償却している。
- ・平成 26 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額に達するまで償却している。

### 2．重要な会計方針の変更

該当なし

### 3．採用する退職給付制度

該当なし

### 4．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりとなっている。

- （1）本部拠点区分財務諸表（第 1 号第 4 様式、第 2 号第 4 様式、第 3 号第 4 様式）
- （2）拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙 3（ ））
  - ア 法人本部
  - イ 旧介護老人保健施設
- （3）拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙 3（ ））の作成は省略している。

### 5．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	235,098,188	0	15,330,227	219,767,961
合 計	235,098,188	0	15,330,227	219,767,961

### 6．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7．担保に供している資産

担保に供している資産は下記のとおりである。

建物（基本財産）	219,767,961 円
計	219,767,961 円

担保している債務の種類及び金額は下記のとおりである。

設備資金借入金	184,620,000 円
計	184,620,000 円

8．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	462,732,092	242,964,131	219,767,961
車輛運搬具	2,701,876	2,001,143	700,733
器具及び備品	4,792,932	4,792,923	9
合 計	470,226,900	249,758,197	220,468,703

9．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債 権 額	徴収不能引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,083,385	0	2,083,385
事業区分間未収金	67,205	0	67,205
拠点区分間未収金	548,785	0	548,785
立替金	9,000	0	9,000
事業区分間貸付金	100,000	0	100,000
合 計	2,808,375	0	2,808,375

10．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11．重要な後発事象

該当なし

12．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を

明らかにするために必要な事項

該当なし